

企業設備投資からみた中国地域の産業構造

—新しい地域産業政策の構築にむけて—

日本開発銀行設備投資研究所主任研究員 石 神 隆

目 次

はじめに

1. 中国地域の企業設備資本ストック
2. 中国地域経済の他律性問題について
3. 地域産業の構造変化 —広島地域を例に—
おわりに

はじめに

「産業政策は地域的でなければならない。」とは、先進各国の産業組織を綿密にフィールドサーベイし『第二の産業分水嶺』(“The Second Industrial Divide”)なる書を著したピオーレとセイブルの強調点の一つである。

わが国においては、明治以来、産業政策は主に国家運営との関係で存在し、あくまで一国の経済発展的見地からのものが中心であった。各地域での産業立地展開も、国における全体の「産業配置」施策の中の一つに過ぎなかった。

一方、地域(ブロックあるいは県)側においても、雇用確保と所得向上といった地域の命題達成のために、中央政府の打ち出した政策に呼応した形で積極的に施策を展開してきたというのがこれまでの大方の姿であったといえる。

しかしながら、日本経済が成熟期に入った今日、このような構図がいつまでも継続し、かつ効果的であるという保証はすでにない。将来にわたる地域のみずみずしい産業発展を考える時、今、あらためて産業への地域側の独自で主体的な関わりが注目されてくるのである。

活力ある新しい産業地域の創造を目指して、如何に地域がユニークな産業ビジョンを構築し、具

体的な取組ができるかということが問われだしてきている。地域間競争があらためてスタートしつつある現在、各地域の産業政策はまさに知恵の競い合いの絶好の場であるといえよう。

本稿では、このような問題意識のもと、新しい地域産業政策構築への一基礎材料として、企業設備投資データを中心に、中国地域の産業構造上の特性や課題を把握してみることにする。

1. 中国地域の企業設備資本ストック

民間企業における年々の設備投資は、国民所得の約2割に達するウェイトを占めており、個人消費と並んでその時々を大きく左右する大事な要因である。

設備投資は、また、企業経営の根幹部分でもあり、わが国の経営者が将来にわたる景気をどのように判断しているかを推し量ることのできる大切な指標である。

地域経済にとっても全く同様であり、設備建設は地域乗数効果とも絡み、地域の景気把握上きわめて重要な注目ポイントのひとつである。

このような観点とは別に、地域経済にとって一層重要と考えられることは、地域における設備投資の量と質いかんが将来にわたる地域の生産基盤を規定していくという点である。これは年々の景気云々を越えた、根本的な地域の産業構造にかかわる問題である。各年の設備投資は逐年累積され、地域の資本ストックとして地域経済の産出母体となっていくのである。

1-1. 最近期の企業設備投資動向

(1) 概要

まず、最近の動向を日本開発銀行の設備投資調査からみてみよう。同調査は、資本金1億円以上の企業（金融、医療、農林を除く）全社に対し、年2回（8月及び2月）アンケート形式で行われているもので、業種別、地域別の集計がなされている。全国の企業本社に質問票を送付し、各社の業種部門ごと、かつ設備の実際の立地点（県）ごとのデータを把握している。既に40年近い調査実績を有し、回答率も安定して高く、比較的信頼できるデータとして各方面で利用されているものである。

さて、中国地域の1993年度設備投資（93年8月調査による計画値）を対前年度伸び率でみると、全業種合計でマイナス8%であり、2年連続の減少となる（表1）。

このうち製造業については、第1次オイルショック直後以来の2年連続二桁減少である。

引き続き94年度も相当落ち込むだろうという見通しの数字になっており、予断を許さない状況になりつつある。93年度の製造業の動きを全国各ブロックのそれと比較すると、中国地域が最大の落

ち込みを示している（表2）。

一方、非製造業については、ますます堅調であり、全国的にも比較的高い水準にある。ただし、この高くなっている原因は最大のウェイトを持つ電力投資の活発さによるもので、この分を除けばマイナスに転じてしまう点、非製造業もさほど楽観が許される状況にはない。

(2) 業種別動向

業種別の増減は（図1）のグラフで示される。

まず、同グラフにより全国との比較をすれば、中国地域は圧倒的に製造業の投資ウェイト（グラフ横軸）が高く、その製造業の落ち込み幅（同縦軸）が大きいことが一目瞭然である。

中国地域の製造業では多くの業種が減少となっているが、特に全体の足を引っ張っているのが鉄鋼と自動車である。

このうち鉄鋼は、首都圏立地のプラントからの実質移転（彼地の高炉を止め、当地の高炉に火を入れる等）もあって前年度までは比較的活発な投資が行われていたが、引き続き国内需要の低迷から当地域においてもいよいよ大きく抑制せざるをえなくなってきたものである。

また、自動車については、これまで増産投資が

表1 中国地域設備投資動向（対前年度増減率）

（単位：％）

	90年度	91	92	93	94	93年度構成比
製 造 業	40.6	1.0	▲13.5	▲21.4	▲35.8	47.8
非 製 造 業	12.4	11.2	11.5	8.8	▲ 0.4	52.2
合 計	29.5	4.5	▲ 4.4	▲ 8.1	▲13.4	100.0
電力を除く非製造業	(19.8)	(10.8)	(▲ 5.0)	(▲ 1.9)	(▲ 7.2)	(29.8)

注：資本金1億円以上企業対象

資料：日本開発銀行設備投資動向調査（1993.9）

表2 全国各地域の設備投資動向（対前年度増減率）1993年度

（単位：％）

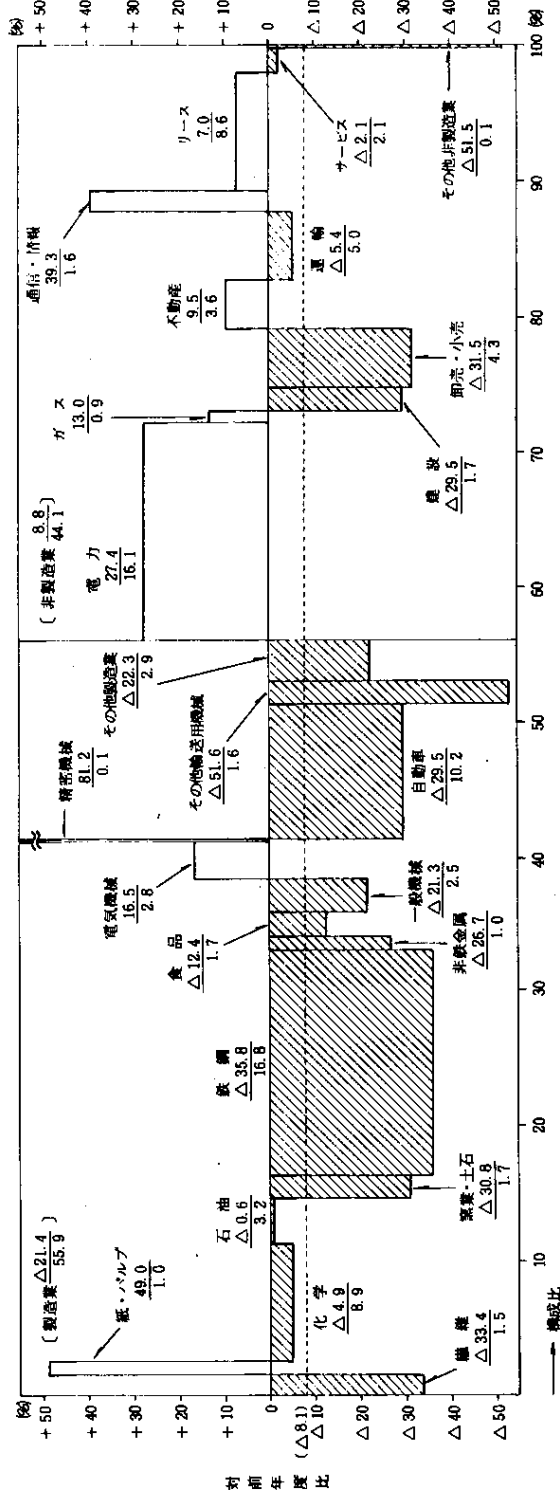
	全 国	北海道	東 北	関 東	東 海	近 畿	北 陸	中 国	四 国	九 州
製 造 業	▲ 5.4	▲10.8	▲ 1.4	▲ 3.7	▲ 6.1	▲ 7.4	▲ 8.6	▲ 8.1	▲ 7.5	▲ 6.7
製 造 業	▲14.2	▲ 9.1	1.0	▲13.0	▲17.5	▲14.3	▲11.2	▲21.4	▲13.4	▲17.6
非 製 造 業	0.3	▲11.7	▲ 2.5	1.2	8.6	▲ 3.2	▲ 7.2	8.8	▲ 3.0	0.3

資料：表1と同じ

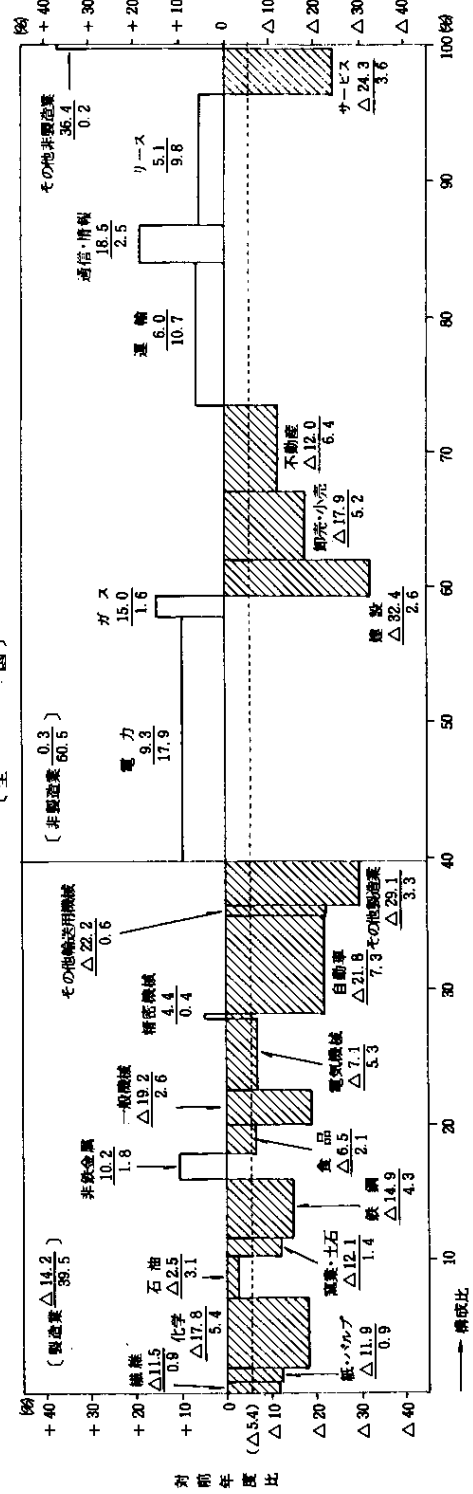
図1 1993年度業種別設備投資動向

△ 93年度対前年度増減率
.....は平均増減率
(注) 数字は 92年度構成比

〔中 国 地 域〕



〔全 国〕



盛んであったが、近時における販売不振、工場稼働率低下から設備投資は相当に絞られた形となっている。すでに投資額は2年前の半分以上にまで縮小し、完成車メーカーや部品メーカーでは減価償却範囲内の維持補修中心の投資に止めているところが多くなっている。

この他、ウェイトの高い化学をはじめ各業種で減少しているが、逆に、投資を大きく伸ばしているのが紙・パルプと電気機械（電子部品等）である。

紙・パルプについては特定の大型装置建設が同年度に当たったためであるが、電気機械については多くの企業が積極的に増産対応等の設備投資をしている。近年におけるIC生産の好調を反映しているものともみられるが、個別内容的には様々な投資が出つつあり、全体的に暗い製造業の中で明るい話題を提供する数少ない成長業種の一つである。

非製造業で特徴的なのは、電力の積極投資と通信・情報の大きな伸びである。一方で、消費不況を反映し卸売・小売の減少が目立っている。

電力は全般的に需要が低迷する中ではあるが、燃料転換や流通対策あるいは環境関連等の工事が盛んである。原油安・円高メリットの反映、あるいは、公益企業としての景気対策への積極貢献の表れとみなすこともできよう。

全国とも共通し、極めて高い伸びを示しているのが通信・情報である。規制緩和を背景とした回線事業や移動体通信、各地で展開しつつあるCATV等ニューメディア事業への積極投資がその内容となっている。放送と通信の融合への模索、マルチメディアの時代に向けて大きな成長性を秘めた業種であるといえよう。

(3) 地域間比較

次に、設備投資の絶対額について他地域と比較し中国地域の特徴をみてみよう。

当調査ベースで93年度3兆円以上の投資額を有する地域は、関東（11兆円）、近畿（4兆円）、東海（3兆円）である。また、2兆円前後が東北、九州、中国の各地域であり、1兆円未満は、北陸（8千億円）、四国（7千億円）、北海道（7千億円）である。ここでは投資額についてほぼ同規模の東北、九州といくつかの比較をしてみることとする<表3>。

表3 各地域の設備投資動向（金額ベース）

1993年度設備投資計画

（億円）

	全 国	中 国	東 北	九 州
全産業	263,874	16,503	21,830	19,890
製造業	94,568	7,891	7,060	6,906
自動車	16,024	1,293	764	505
電気機械	13,831	584	1,224	1,389
非製造業	169,306	8,612	14,769	12,985
サービス	7,571	369	423	1,447

1992年度設備投資実績

（億円）

	全 国	中 国	東 北	九 州
全産業	278,982	17,959	22,145	21,325
製造業	110,173	10,045	6,990	8,382
自動車	20,490	1,833	757	1,675
電気機械	14,888	501	1,321	1,381
非製造業	168,809	7,915	15,155	12,943
サービス	10,002	377	746	2,022

資料：表1と同じ

製造業比較での大きなポイントの一つあげるとすれば、中国地域における電気機械（電子部品等）への投資の極端な少なさである。93年度、92年度ともに、東北、九州の半分以上の水準となっている。両地域に対し、成長産業の一つである電気機械の投資で大きく水を開けられている事実は注目すべきことである。

なお、自動車の投資に関しては、いうまでもなく中国地域が圧倒的に多い。しかし、近年、完成車メーカーや部品メーカーの九州、東北進出などから、絶対額の差は比較的小さなものとなっている（両年度合計で中国：九州：東北は略3：2：1の割合）。これもまた大いに注目すべき事実の一つである。

非製造業について特記すべきことを一つをあげるとすれば、九州との比較におけるサービス投資の絶対額の大きな差である。ここでのサービス投資とはレジャー関係やニュービジネスといわれる様々な都市型サービス産業が主なものである。2年間合計で中国が約7百億円であるのに対し、九州は約3千5百億円と5倍の違いとなっている。

例えば、テーマパークひとつとってみても、規模、数ともにすでに大きな差がついているといっ

てよい。このようなサービス投資の差の地域経済への影響、ならびに、サービス投資に対する九州と中国での民間の活力、取り組み姿勢、あるいは事業環境の相違等については、その原因を含め今後十分に議論する必要がある。

1-2. 設備資本ストックについて

(1) 業種別設備投資の推移

中国地域における産業の変遷をみるために、第一次オイルショック年からの20年間の投資の推移を5年ごとの累計(名目額による単純合計)で追ってみることにしよう(表4)。

まず、この間大きく変化したものは製造業ウェイトの減少である。非製造業の額はスケジュール投資の色彩の濃い電力の動向如何によって大きく変わるため、電力を除いた金額で比較してみると、製造業比率はこの4期間、87%—82%—79%—70%と逐次縮小してきている。とりわけ最近の期間に至り急に小さくなっているが、これは非製造業におけるリースの拡大や、卸売・小売、運輸、不動産(ビル)あるいは通信・情報などの業種における投資拡大によるものである。総じて都市化の進展の結果といえようが、この期における所謂バブルの影響もやや数字に反映しているものとみられる。

次に、製造業の変遷をみてみると、各期間とも鉄鋼、化学、自動車投資額で1~3位を占めている。中でも鉄鋼が最近の期間に急増しているが、これは先に述べた首都圏からの実質シフトによる部分が大い。なお、筆者らの試算によると、東京湾岸に立地する高炉メーカーの土地生産性(1㎡当たりの付加価値生産額)は、近隣地価の金利換算額を大きく下回り、計算上は、いわゆる機会損失(オポチュニティー・ロス)を既に生じているところもある。

この間、最も顕著に拡大してきたのが電気機械である。第Ⅰ期(73~77年)においては製造業投資のうちどの業種項目よりも小さかったものが、最近期では、石油、一般機械を上回り、第4位の規模となっている。しかしながら、鉄鋼など1~3位の大型業種に比べれば、その絶対額は今だ小さなものである。

(2) 設備資本ストックとビンテージ

以上のような設備投資の変遷を経て現在の生産基盤が存在しているわけであるが、果たして今現

在のその状態はどうであろうか。これについて、設備投資との関連で把握できる一つの数量的な見方として、いわば人間の体重や体力に相当する「設備の資本ストック」、そして、年齢や活力に当たる「設備のビンテージ」といった指標がある。

資本ストックの計算にはいくつかの方法があるが、基本的には投資、減耗、除却の加減を一つ一つ積み重ねていけばよい。精確な計算には、かなり厳密さが要求されるが、ここでは取りあえずの大ざっぱな目安として、前出の20年間累計額を元に製造業について試算してみた。減耗、除却、及びこの間の物価上昇を勘案し、5年ごとの累計額に大まかな階段状のウェイト(Ⅰ期×0.1、Ⅱ期×0.25、Ⅲ期×0.5、Ⅳ期×0.75)をかけた合計額が表5に示されている。

これによれば、中国地域では鉄鋼、化学、自動車はほぼ拮抗した資本ストックを持っていることがわかる。これら3業種で製造業ストックの6割強を占めている計算になる。

次に、この資本ストックの試算結果(92年度まで)に照らし、93年度の投資計画がどのような水準にあるかということを見てみよう。既存の資本ストックの上にどのくらい追加投資されたかという増分割合を計算したものが同表5におけるI/Kである。

これによれば、それまでの対前年度増減率とは若干異なったニュアンスで投資額を評価しうる。この計算によると93年度はストックに対し製造業平均で13%の追加がなされるわけである。相対的に増分割合の大きな業種は、食品、石油、鉄鋼といった業種であり、逆に、小さな業種は、繊維、自動車、一般機械などである。対前年度増減で大きく伸びた紙・パルプや電気機械は、ほぼ平均並みである。

さて、資本ストックが大であるに越したことはないが、問題はその能力である。ここに設備ビンテージの概念が登場する。これは設備の平均年齢であり、一般に若いほど能力(生産性)は高いものとみられる。新しい設備であればあるほど、それまでの世の蓄積技術がより豊富に体化していると考えられるからである。

巷間よく日本の設備と欧米の設備のどちらの能力が高いかという議論がなされ、最近はとりわけ米国の設備が急速に「若返り」つつあり生産性が

表4 中国地域設備投資の推移（業種別累計額（5年毎））

（億円）

	I. 73年度～77年度	II. 78年度～82年度	III. 83年度～87年度	IV. 88年度～92年度
全産業	34,612	39,519	51,518	78,856
製造業	25,530	23,432	30,357	47,789
食品	540	677	809	1,072
繊維	1,274	854	1,045	1,388
紙・パルプ	638	420	767	1,877
化学	5,155	5,585	6,918	9,033
石油	2,173	2,138	1,663	2,625
窯業・土石	1,084	1,303	712	1,212
鉄鋼	8,786	4,471	6,579	10,586
非鉄金属	415	323	403	924
一般機械	976	1,125	1,403	2,603
電気機械	318	904	2,346	3,745
精密機械	一般機械に分類		114	196
輸送用機械	2,912	4,426	6,735	9,837
自動車	1,692	4,110	6,418	8,938
その他製造業	1,259	1,206	864	2,689
非製造業	9,082	16,087	21,160	31,068
建設	371	350	402	1,075
卸売・小売	842	1,314	1,384	3,525
不動産	414	234	392	1,996
運輸	1,428	1,396	1,329	3,120
電力・ガス	5,467	11,401	13,639	11,317
電力	5,225	10,970	13,168	10,678
通信・情報	サービスに分類		175	948
リース	サービスに分類		2,233	7,408
サービス	450	1,349	1,546	1,542
その他非製造業	110	43	60	138

資料：日本開発銀行設備投資動向調査より作成

表5 中国地域製造業の業種別設備投資動向

(単位：億円、▲は減)

業	種	資本ストック試算 (K)	設備投資計画 93年度 (I)	同左対前年度 増減(%)	I / K (%)	
製	造	業	59,431	7,891	▲21.4	13.3
食		品	1,432	267	▲12.4	18.6
織		維	1,904	184	▲33.4	9.7
紙	・	パ	1,960	263	49.0	13.4
化		学	12,146	1,524	▲4.9	12.5
石		油	3,552	570	▲0.6	16.0
窯	業	・	1,699	212	▲30.8	12.5
鉄		鋼	13,225	1,937	▲35.8	14.6
非	鉄	金	1,017	133	▲26.7	13.1
一	般	機	3,033	354	▲21.3	11.7
電	気	機	4,240	584	16.5	13.8
精	密	機	—	29	81.2	—
輸	送	用	12,143	1,430	▲32.5	11.8
(う	ち	自	11,109	1,293	▲29.5	11.6
そ	の	他	2,876	403	▲22.3	14.0
	製	造				
	業					

注：資本ストックKは表4より下記式で計算

$$K = I \times 0.10 + II \times 0.25 + III \times 0.50 + IV \times 0.75$$

資料：日本開発銀行設備投資動向調査（1993.9）

高くなっているといったようなことも聴かれるが、同様に地域間においてもこのような議論は有用であるものとみられる。

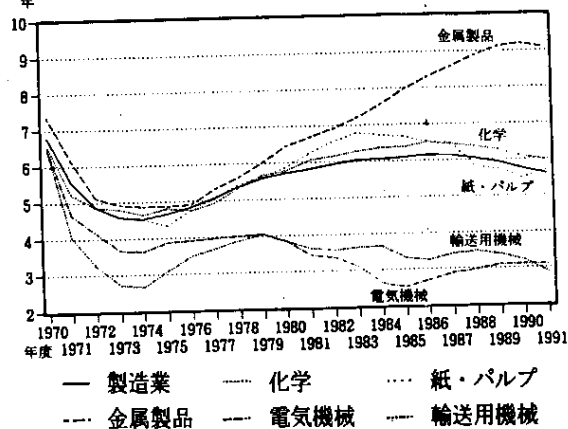
国ベースのマクロ指標としてのビンテージは経済企画庁統計より計算される（図2）。

中国地域ベースのビンテージを設備投資等から計算するには、設備内容の若干詳細な把握が必要となり容易ではないが、ある程度の推測はつく。

すなわち、国ベースの大まかなビンテージ指標（1991年、自動車約3年、化学約6年、鉄鋼約9年等）と、上で試算した資本ストックに対する増分割合 I/K （製造業平均で1割強）とを比較してみるかぎり、多くの業種において92年から93年にかけてビンテージは上昇しつつある（歳をとりつつある）ものと推測される。94年の見通しについてもほぼ同様なことがいえる。

他の地域に比較して大きなマイナスの続いてい

図2 製造業の業種別ビンテージ



注：経済企画庁「民間資本ストック統計」より「先入れ先出し法」にて計算

資料：日本開発銀行「調査」第172号（1993.5）

表6 中国系企業の投資地域（製造業）
（億円）

	92年度実績	93年度計画
北海道	12	0
東北	51	41
関東	316	274
東海	126	63
北陸	5	5
近畿	120	88
中国	3,561	2,696
四国	52	17
九州	93	84
合計	4,335	3,269

（九州には沖縄を含む）

資料：日本開発銀行設備投資
動向調査より作成

る設備投資の対前年度増減率などから考えてみれば、中国地域の製造業設備は、他地域に比べ老化が著しい（したがって、相対的な能力が低下している）ということもほぼ明らかであるといえよう。すなわち、中国地域における製造業の、他地域のそれに対する競争力は、一つの設備投資指標からみれば、相対的に弱まりつつあるということができよう。

2. 中国地域経済の他律性問題について

広島をはじめとする中国地域はいわゆる支店経済といわれて久しい。これまで様々な指標や事象から支店的な地域経済の性格が指摘されてきたが、ここでは設備投資データを中心に中国地域の経済構造の「他律性」をあらためて探ってみようと思う。

2-1. 設備投資にみる他律性

日本開発銀行設備投資調査の特長の一つは、投資企業の本社所在地と投資プロジェクト地点の関係データが得られることである。すなわち、何県の企業が、何県において、何業種に属するプロジェクトを、何億円投資するかということがマトリックス状の統計として得られる。

中国地域について、製造業を中心に当該データ

表7 投資元別の中国地域への投資（製造業）
（億円）

	92年度実績	93年度計画
北海道	3	8
東北	4	0
関東	4,888	3,978
東海	12	16
北陸	4	10
近畿	1,561	1,161
中国	3,561	2,696
四国	5	4
九州	7	17
合計	10,045	7,891

（九州には沖縄を含む）

資料：表6と同じ

をみてみることにしよう。

まず初めに、中国系企業（中国地域に本社のある企業）が、全国どこの地域に投資をしているかということを見たものが表6である。

これによれば、93年度の製造業では金額ベースで大半の82%を地元（中国）に投資しており、他地域への進出は18%（うち関東が8%）と比較的に少ないことがわかる。

一方、中国地域に、全国どこの地域の企業（各地域に本社のある企業）が投資をしているかということを示したものが表7である。

これをみると、93年度における中国地域での製造業投資額のうち、地域内の中国系企業の占める割合は34%であり、中国地域外から過半数の66%が投資されていることがわかる。地域別には関東系企業50%、近畿系15%と、同2地域があくまで中心である。

これらの差、すなわち地域外企業の対中国地域投資（進出）と中国系企業の対地域外投資（進出）についてみてみたのが表8である。これによれば、当データの絶対額ベースでは93年度で進出が6百億円弱に対し進出が5千億円強、すなわち約1対9と、いわば大きな入超である。

以上のような関係性は92年度実績データにもみられるごとく、なかば恒常的なものである。

表8 設備投資における中国地域と
他地域の関係（製造業）

（億円）

	92年度実績	93年度計画
地域外企業の中国地域投資	6,484	5,195
中国系企業の地域外投資	774	573
差引（入超）	5,710	4,622

資料：表6と同じ

このように、中国地域は製造業の設備投資でみるかぎり圧倒的に他の地域からの進出で成り立っており、逆に他の地域への進出はわずかである。

このことは、換言すれば、中国地域の現在から将来にわたる産業構造を大きく決定づける設備投資の意思決定の殆どが、中国地域の外で行われているということなのである。

2-2.（参考）経済成長要因にみる他律性

地域間産業連関表の比較による地域経済成長要因についての最近の研究成果＜文献（4）＞から、他律性との関連で中国地域の成長要因の構造を簡単に紹介することとしよう。

同分析は通産省公表の9地域間産業連関表を用い、1975年から80年、および、80年から85年にかけての経済成長要因を計算したものである。使用データの制約上、時点的には若干古いものではあるが中国地域の他律的な経済的特性を明確に示している＜表9＞。

これによれば、80年から85年にかけての中国地域の経済成長要因は

- ①自地域の財サービスに対する他地域の最終需要が増加することによる成長
 - ②自地域の財サービスに対する他地域の間接需要が増加することによる成長
 - ③他地域の財サービスに対する他地域の最終需要が増加することによる間接的な成長
- の3つが大きなものであり、一方、
- ④自地域の地域内投入係数が増加することによってもたらされる成長
- は逆に大きな負の要因となっている。

また80年から85年にかけての成長要因を、75年から80年にかけての要因と比較すると、

- ⑤自地域の財サービスに対する自地域の最終需要

が増加することによる成長

のウェイトが小さくなり、上記①②要因が顕著に大きくなっている。さらに、④の負の要因も顕著に拡大している。

このように、当地域の経済はますます他の地域の経済状況に左右される度合いが強くなってきているという事実が浮き彫りにされるのである。

3. 地域産業の構造変化

—広島地域を例に—

地域産業の行方と、それに対する地域側の積極的な関わり方を考えるとき、我々は上でみたような地域産業経済の全体的な構造と課題をまず知る必要がある。また、それと同時に十分理解すべきことは、産業レベルでの個別企業の行動もふまえた構造的問題である。ここでは、ややミクロなレベルもふまえた形で、広島地域を例に、地域産業政策との関連で構造的問題について考えてみることにしよう。

3-1. 県長期総合計画にみる産業振興の流れ

まず、戦後から最近に至るまでの広島県における産業振興の大きな流れを、県の長期総合計画の基本目標をひろいつつ振り返ってみることとしよう。

昭和27年に作られた最初の長期計画は「消費県より生産県へ」というフレーズを中心とするものであった。戦後の混乱つづくなか、生産中心の地域としていち早く経済的に脱皮しようというもので、当初の頃は旧軍用地等を活用したりして造船等の工場を積極的に拡張展開していった。

この「生産県」構想は、その後の計画にも基調として引き継がれたが、昭和38年の計画に至ると、たんなる生産力アップではなく、「県勢の均衡ある発展と県民生活水準の向上」というように目標内容がやや幅を増していく。それまではどちらかというと県西部（広島、呉）地域の振興に傾斜していたものであったが、この頃からは県東部（備後）地域の開発にも力が入りはじめることとなる。昭和40年には日本鋼管福山製鉄所が開設、その後順々に拡張するなど、県経済は東西バランスを持って大きく発展していく。

昭和43年に至ると、広島県は工業出荷額で福岡県を抜き西日本第1位の工業県に成長、大目標であった「生産県」構想は名実ともにほぼ達成され

表9 中国地域経済成長の要因（地域間産業連関表による分析）

（単位：億円、％）

期 間	地域 L(LL)							その他の地域 R(LR)						TOTAL	GR
	DD1	DD2	EE	IS	IO1	IO2	TOTAL1	DD1	DD2	EE	IS	IO	TOTAL2		
金 額															
'75~'80	2,574	1,165	1,418	-496	-168	-1,015	3,479	1,503	28	657	-141	445	2,492	5,971	3.1
'80~'85	886	1,805	7	-168	-2,915	2,289	1,904	1,566	74	857	30	-472	2,056	3,960	1.8
構成比															
'75~'80	43.1	19.5	23.7	-8.3	-2.8	-17.0	58.3	25.2	0.5	11.0	-2.4	7.5	41.7	100	3.1
'80~'85	22.4	45.6	0.2	-4.2	-73.6	57.8	48.1	39.5	1.9	21.6	0.8	-11.9	51.9	100	1.8

（注）

$$\Delta X^L = (DD1)^{LL} + (DD2)^{LL} + (EE)^{LL} + (IS)^{LL} + (IO1)^{LL} + (IO2)^{LL} + (DD1)^{LR} + (DD2)^{LR} + (EE)^{LR} + (IS)^{LR} + (IO1)^{LR} + (IO2)^{LR}$$

（記号説明）

- (1) 対象地域（自地域）への直接的な効果による成長
 - ① 自地域の財サービスに対する自地域の最終需要が増加することによってもたらされる成長：(DD1)^{LL}
 - ② 自地域の財サービスに対する他地域の最終需要が増加することによってもたらされる成長：(DD2)^{LL}
 - ③ 自地域からの輸出が増加することによってもたらされる成長：(EE)^{LL}
 - ④ 自地域での輸入代替によってもたらされる成長：(IS)^{LL}
 - ⑤ 自地域の地域内投入係数が増加することによってもたらされる成長：(IO1)^{LL}
 - ⑥ 自地域から他地域への地域間交易係数が増加することによってもたらされる成長（自地域の財・サービスに対する他地域の中間需要が増加することによってもたらされる成長）：(IO2)^{LL}
- (2) 地域間乗数による他地域からの間接的な効果による成長（以下はすべて、他地域が成長することによって間接的にもたらされる対象地域の成長である）
 - ① 他地域の財サービスに対する他地域の最終需要が増加することによってもたらされる間接的な成長：(DD1)^{LR}
 - ② 他地域の財サービスに対する自地域の最終需要が増加することによってもたらされる間接的な成長：(DD2)^{LR}
 - ③ 他地域からの輸出が増加することによってもたらされる間接的な成長：(EE)^{LR}
 - ④ 他地域での輸入代替によってもたらされる間接的な成長：(IS)^{LR}
 - ⑤ 他地域の地域内投入係数が増加することによってもたらされる間接的な成長：(IO1)^{LR}
 - ⑥ 他地域から自地域への地域間交易係数が増加することによってもたらされる間接的な成長（他地域の財・サービスに対する自地域の中間需要が増加することによってもたらされる間接的な成長）：(IO2)^{LR}

資料；

秋田隆裕「地域間産業連関表による地域経済成長の要因分析」

『イノベーション&I-Oテクニク』第4巻3・4号
環太平洋産業連関分析学会 1993.10

たこととなる。

昭和46年の長期総合計画では「明るい豊かな県民生活の実現」がうたわれ、続いて策定された昭和52年の新計画では「連帯と活力に満ちた地域社会の形成」というようにフレーズは徐々に変わっていく。2度にわたるオイルショックで県産業は大きな打撃を受けたものの、一方では山陽新幹線全通、中国縦貫道開通など地域のインフラ整備が急速に進み、50年代後半になると再び明るさを取り戻している。

昭和57年に「活力と生きがいのある郷土づくり」と副題のつく改定新計画が策定される。産業的な目標としては、県産業の多角化に焦点が当たる。重工業中心型の構造に対する石油危機の強い反省でもあった。電子部品関連産業の誘致にも拍車がかかり、シャープや日本電気の大型IC工場の進出をみている。方面的には、同計画あたりを境に、県中央部（加茂台地周辺）に大きな力点が置かれてくる。同地ではその後、テクノポリス建設、広島大学移転、広島新空港といった新しい事業が着々と実現していくこととなる。

昭和61年3月にたてられた現行の長期総合計画「21世紀への道、広島県発展計画」は、昭和70年度（1995年度）を目途に、「活力と個性豊かな21世紀広島の創造」を目指さんとしたものである。産業面においては、エレクトロニクス、新材料、バイオテクノロジーといった技術革新の急速な進展や、産業の知識集約化、高付加価値化、さらには、経済のソフト化、サービス化などに積極的に対応する必要性が強く説かれている。

そこでは、この10年間で「広島県が新たな『技術立県』として強固な基盤を形成するための準備期間」と位置付け、交通、情報等を含めた総合的な生産基盤の強化や都市機能の整備、先端技術の開発促進、既存産業の技術高度化などの目標や施策を盛り込んでいる。

3-2. 広島県産業の現状の課題

上記のような県長期計画と共に歩んできた広島県産業であるが、現状どのような課題を抱え、如何なる方向に進もうとしているのであろうか。次に、一二の主要な問題について考えてみたい。

(1) 単作経済の不安定性

すでに第1次オイルショック後20年を経過しているが、広島県においては、この間、さほど産業

の構成が変わってきていない。1位輸送用機械（自動車）、2位鉄鋼、3位一般機械といった出荷額構成はこの間ほぼ固定的である。全国ベースでは電気機械が急拡大シトップの位置を占めて既にかじりついて、広島県においてはせいぜい食品と肩を並べる程度であり、近年若干伸びているとはいえシェアは今だ小さなものである。

このような中、問題は上位業種の特別な不振である。なかんずく今次における自動車不況は、同産業の裾野の広さからみて、広島県経済の基盤を大きく揺るがさざるをえない深刻な問題となりつつある。

(2) 地域の付加価値逸失の可能性

広島の自動車産業は、マツダを頂点としその周りに数多くの地場企業（1次、2次あるいは3次の部品メーカー）が取り巻く構造となっている。いわば「富士山型」の構造であり、下請け・部品メーカーが広い裾野をなしている。地域経済としての一つの大きな課題は、これら裾野をなす地場メーカーの多様化と技術力アップである。なぜならば、それがない限り当地で得るべき付加価値が他地域に逸失してしまうからである。

例えば、広島県における電子関連産業の集積の少なさは、自動車の電子化の進展に伴って、部品の地域外からの購入割合の増大といった形となって表れてくる。

このような状況は電子部品に限らず、様々な部品（高付加価値部品）あるいは作業（デザイン、ソフトウェアを含む）において顕在化する可能性がある。製品が高度化し、かつコスト面での競争が激しくなればなるほど、相手先の技術力や対応力が問題とされる事態となる。もちろんこれは完成車メーカーのみならず1次、2次メーカーどの段階においてもあり得ることである。

企業原理的に考えれば、使用部品・材料は最も良いものを、最も安く、安定的に仕入れることができればよく、そこにおいて地域との関係は輸送コストや情報伝達コスト以外に存在しない。いつてみれば企業行動はボーダーレスが原則である。

このような他地域への付加価値逸失の可能性の存在は、地域としては厳しさを持って認識する必要がある。地域産業の実質的な他律性の増大とも関連するものである。

(3) 地域産業基盤の崩壊・縮小の可能性

さて、もう一つの大きな問題は、より深刻なものである。悲観的シナリオをみてみよう。

完成車生産の縮小は、最も裾野にある下請メーカーの崩壊にもつながる可能性がある。すなわち、1次メーカーへの発注量削減は、1次から2次メーカーへのより大きな発注量削減となり、同様に3次以下にはさらに大きな削減となりうるということである。

1次メーカーの設備稼働の低下、即ち余剰設備と余剰人員の存在は、2次メーカーに対する発注分の内製化といった形となって表れてくる可能性がある。2次と3次の関係も同様であり、企業規模が小さくなるほど損益分岐点を大きく割るほどの大幅な仕事減少となってくる恐れが容易に考えられる。裾野の底辺部に行けば行くほど高い技術や技能あるいは特異なノウハウ等を抱えているという場合であれば、やや様相は異なるものと思われるが、現状はごく一部を除きそのような状況にはない。

結果として、まさに底辺部分の倒産、廃業といった事態が起こる可能性がある。底辺の崩壊である。競争原理による淘汰、あるいは産業組織の自然的リストラといってしまうとそれまでであろうが、具体的・個別的な事態は予想するに深刻である。長い年月をかけて地域に蓄積されてきた技術やノウハウが、このような形で急激な変化の下にいともしやすく消滅してしまう可能性があるという事実は、それが実際に生起する前に十分認識しておくべきであろう。

底辺部の崩壊ということが起こるとすれば、それは地域経済の将来を考えるにあたって由々しき事態を生ずる恐れがある。裾野の構造がいわば歯抜けになってしまった場合、それらをよりどころにして成立しえたであろう新しい産業が将来的にも成立困難になってしまうという憂いである。

3-3. 広島県産業の構造転換への道

県産業の基盤部分の一つが、危機に瀕する可能性もある今日、その対応策は急務である。地元財界や自治体を中心とした県産品愛用運動（マツダ車等購入運動）あるいは中小企業緊急融資制度など、いわば応急措置がとられ、それなりの成果がえられているとみられるが、一方で重要なのは中長期的な構造的対応策である。

日本において自動車産業は既に成熟期に入っているのは事実である。少なくとも国内での車のストックは飽和し、今後は循環的要因に左右される需要構造にならざるをえないものと考えられる。

このような状況下、広島県はやはり次の新しいリーディング産業を積極的に育てていく必要がある。自動車を中心とした、いわば「富士山型」産業構造から、次の新しいピークをいくつか並べた「八ヶ岳型」に移行していくべきであろう。従前から叫ばれていた産業の多角化をいよいよダイナミックに進めるべき時代が来たといえる。

考え方としては、多角化といってもやはり地域の産業集積を生かすような新産業を優先的に育てることが得策であろう。あくまで、これまで培ってきた広く厚い産業基盤部分を使うことで他地域立地に対し比較優位性を持たせ、一方では、同リーディング産業との関わりによって産業基盤部分が活性化するようなものが当地域の戦略産業ということになろう。できる限り地域産業との経済連関や技術連関が濃く、かつ将来にわたり需要ポテンシャルの高いものが望ましい。

このような産業としては、環境関連産業や生活関連産業、あるいはマルチメディア関連産業といったようなものが例としてあげられる。環境エンジニアリング産業などは基盤として機械関連の産業集積や化学関連の集積、瀬戸内海や広島都市圏の存在などを考え合わせれば、大変有望な地域リーディング産業であると思われる。マルチメディア関連なども、広い意味では印刷技術などの既存集積をも生かし進めていけば、決して他の地域に劣らないプラスの産業おこし要因、地域優位性が備わっていると考えることができる。

新時代の地域リーディング産業によって、広島県の既存自動車関連産業の裾野が、違った観点からあらためて掘り起こされ活性化することができる。とすれば、それはまた、地域の自動車産業自体が競争力が増し、上記「富士山」が他の山と共にさらに大きな峰となることもイメージされよう。

おわりに

本稿では設備投資データを中心として地域の産業構造上の問題を総論的な形で若干探ってみた。

しかしながら、本当の問題の鍵は、あくまで産

業の主体者である個別の企業が握っていることに
気をつけなければならない。すなわち産業の課題
あるいは展望といっても、究極の問題は個々の企
業経営の問題に帰着する。したがって、地域の産
業政策があるとすれば、それは如何に地域の企業
が「エクセレント」に育つよう考え、またそのよ
うになりうる特有の環境をどう整備していくかで
あろう。

地域の産業的繁栄は、企業をベースに常に創造
されるものである。地域の競争力は、その地域の
企業がどのくらい技術革新によって向上できるか
で決まっていく。

このような前提に立った上において、地域ある
いは自治体の役割を考えるとすれば、その役割は
いっそう重要になってくる。アメリカの経営経済
学者M. E. ポーターの言を借りれば「競争の土
台がますます知識の創造と同化吸収に移行する」
ためである。同氏は国の競争力の源泉について考
察しているのであるが、その結論の一つを地域に
当てはめて言い換えるとすれば、次のようになろ
う。

「地域の特異性が重視されるものだから、競争
優位は創造され維持される。地域による価値観、
文化、経済構造、制度、歴史の違いこそが競争の
成功を助ける。地域によって競争パターンは著し
く違う。すべての産業あるいは大部分の産業で競
争力を行使できる地域などどこにもない。つまり、
地域は特定の産業で成功するのであって、その理
由は、地域の環境がその特定産業で最も先見力が
鋭く、変革が早く、新しい課題に挑戦する能力が
あるためである。」

参考文献

- 1) ピオーレ M. J.、セーブル C. F. (山之内
靖ほか訳)
「第二の産業分水嶺」筑摩書房、1993
- 2) 樺本 功「支店経済を考える」
政治経済セミナー社、1986
- 3) 日本開発銀行「鉄鋼業の設備投資の展望と課
題」『調査』第172号 1993.5
- 4) 秋田隆裕「地域間産業連関表による地域経済
成長の要因分析」
『イノベーション & I-Oテクニク』第4巻3・4号
- 環太平洋産業連関分析学会 1993.10
- 5) ポーター M. E. (土岐 坤 訳)「何が国の競
争優位をもたらすか」
『ダイヤモンド ハーバード ビジネス』1990.6-7
- 6) 広島県「21世紀への道、広島県発展計画」1986
- 7) 日本開発銀行広島支店「中国地方設備投資動
向調査」1993.9